

川瀬 知之議員 識市会

医療の質の向上に、地域医療連携による地域産業振興を

問 かつて経営破綻をしかけた津島市民病院のように最後のとりでとして市民の医療機関が機能不全にならないように、本市は、民間であるが、地元基幹病院である海南病院をしっかりと支援しなければならない。

(1) 周辺他市では、直接市立病院を維持するためにどのような苦勞があるのか、また財政支援はどのくらいしているか。

他市に比べ、民営であるが、海南病院の今の財政支援は適切だと考えているか。

(2) 高度救急医療センター、地域医療連携センターの機能を持ち、災害拠点病院でもある海南病院を中心に、この地域の経済を活性化させることを検討すれば、災害に強いまちづくりの方針

も見てくるのではないかと考えるか。

(3) 海南病院の問題は、桜小学校、本市庁舎が隣接することによる過密渋滞地域にあること、医師や看護師の絶対数が不足していること、高度医療設備の稼働率などがある。

これらの問題の緩和に向けた地域医療連携を地域産業振興に役立てる計画はあるか。

(4) 他に市独自の地域産業振興計画 すなわち産業を育むための人材、技術、資本、市場を集積、形成するための計画はあるか。

さまざまな問題があり、現段階では検討していません。

答 民生部長

(1) 市立病院を有する市は公立病院なので、自治体による一般会計からの繰入額という形になるが、近隣の市民病院を参考にすると、25年度で津島市民病院が約12億6千500万円、あま市民病院が13億3千800万円の繰入額となっている。

現在、海南病院に対する財政支援は、年間5千294万円である。

これは、本市を含む2市2町1村で22年度に協議が行われ、36年度までの15年間で総額19億円、うち本市は、7億9千420万円を補助することが決まっており、適切な金額と考えている。

答 市長

(2) 地方税法上で考えると、海南病院が所有する固定資産税は非課税となっており、海南病院から税が入るといったことはない。ただ、JAの厚生連という中で法人税を均等割でいただいている。

しかしながら、現在、海南病院では、1千人を超える職員が働いている中で、

さまざまな形で弥富の中で消費行動もしていただいているかと思っている。また、その他関連の状況の中で消費の拡大ということに対しては、大きな効果もあるのではと思っている。

答 民生部長

(3) 厚生労働省は、地域の中で医療機関の機能の分担を進め、より質の高い医療を効率的に提供するため、病診連携、病院と診療所の連携、また病病連携ということで病院と病院の連携というものを推進している。

紹介、逆紹介を増やすことで地域の医療機関との顔の見える関係づくりを基本として、海南病院の地域医療連携ネットワークシステムによって地域の医療機関との連携、情報の共有を進めている。

こういったことがあり、市が介入して地域医療連携を産業振興策という形の中で取り入れることは、現段階ではさまざまな問題があるのではと考えている。よって、現段階ではどの

ような形でできるかということについて検討はしていない。

答 開発部長

(4) 市街地の計画的整備の推進、道路網の整備、港湾地域の整備促進のほかに、工業の振興として、地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、港湾地域及び背後地への企業誘致を進めており、結果として税収が上がっている。税収確保の上でも重要であり、これに拍車をかけていく。

企業立地奨励金については、26年10月に一部改正をして進めている。

このように立地条件や取り巻く環境などによって、求めるものの相違があったり、表現に違いがあるだろうが、目指すのは市の振興である。

この件については、市としても大変重要なことであると考えている。